

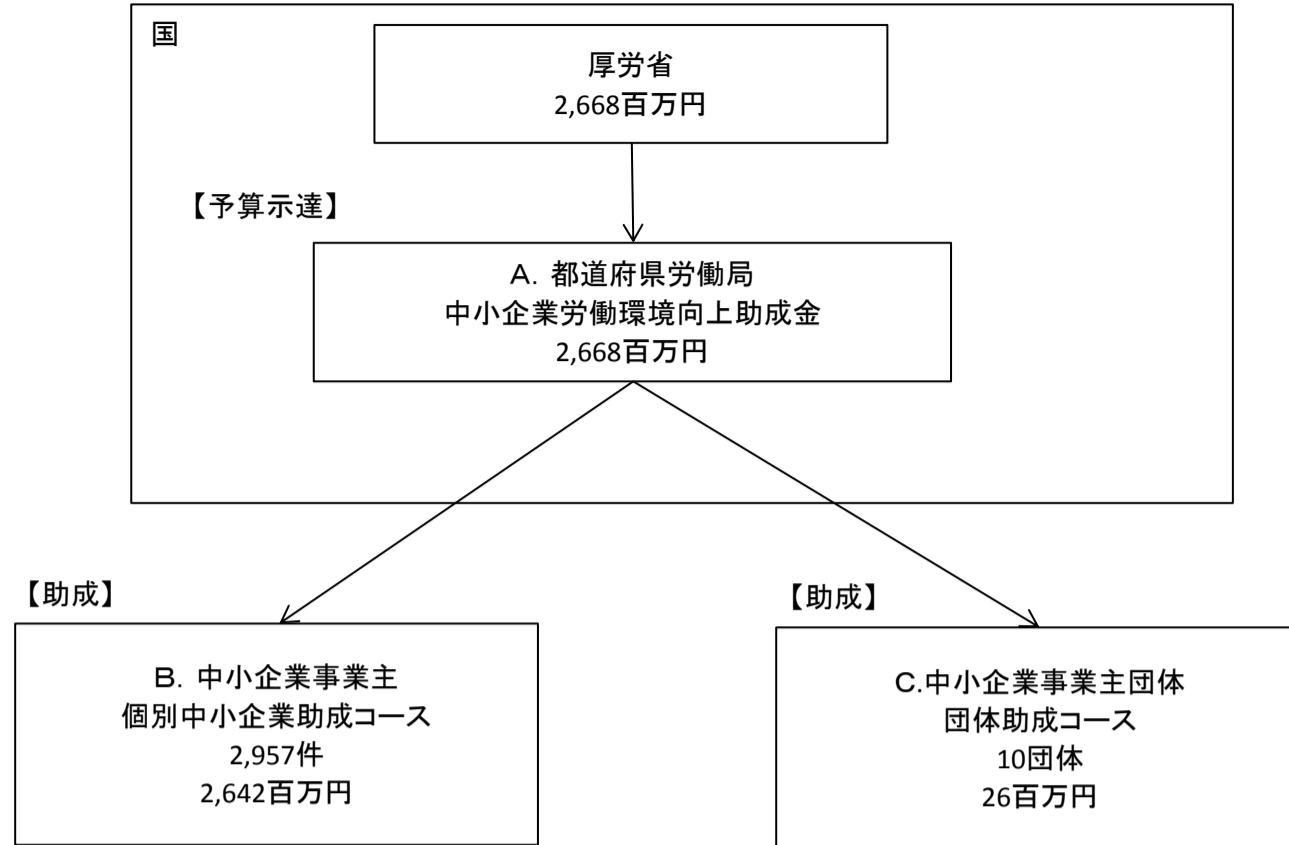
平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	職場定着支援助成金			担当部局庁	職業安定局雇用開発部			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課			雇用開発企画課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名	IV-2-1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第1号 雇用保険法施行規則第118条第2項 中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	重点分野等の事業主は、我が国の雇用創出の中核的な担い手となることが期待されているため、こうした企業の「魅力ある職場づくり」に向けた雇用管理改善の取組を推進し、魅力ある雇用創出を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【中小企業団体助成コース】 改善計画の認定を受けた重点分野等の中小企業を含む中小企業団体(事業協同組合等)が構成中小企業者のために労働環境向上事業を実施した場合に、要した費用の2/3を支給。</p> <p>【個別企業助成コース】 (雇用管理制度助成) 重点分野等の事業主が、新たに評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度又はメンター制度を新たに導入・実施した場合に1制度につき10万円を支給。また、雇用管理制度の適切な運用を経て従業員の離職率の低下を図った場合に60万円(定額)を支給。 (介護福祉機器等助成) 介護関連事業主が介護福祉機器等を導入した場合に、導入費用の1/2(上限300万円)を支給。</p> <p>※既存の中小企業労働環境向上助成金の助成対象事業主や助成対象メニュー等を見直し、平成27年度より職場定着支援助成金に名称変更したもの。</p>							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	735	3,496	4,837	5,177	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	735	3,496	4,837	5,177	
	執行額		-	330	2,668			
執行率(%)		-	45%	76%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	本助成金(中小企業団体助成コース)の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率 平均35%以上	求人充足率	成果実績	%	-	-	63.7	
			目標値	%	-	35	35	35
			達成度	%	-	-	182%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	本助成金(個別企業助成コース)雇用管理制度助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率 87.6%以上	定着率	成果実績	%	-	87.6	85.8	
			目標値	%	-	85.6	85.6	87.6
			達成度	%	-	102.3%	100.2%	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	本助成金(個別企業助成コース)介護福祉機器等助成の支給を受けた事業主の事業所における支給後6ヶ月後の労働者の定着率 88.3%以上	定着率	成果実績	%	-	88.3	90.8	
			目標値	%	-	85.6	85.6	88.3
			達成度	%	-	103.1%	106.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	中小企業団体助成コース 支給団体数	活動実績	団体	-	0	10		
		当初見込み	団体	-	40	72	49	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	個別企業助成コース 支給件数	活動実績	件	-	312	2,957		
		当初見込み	件	-	664	6,755	8,531	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト 中小企業団体助成コース X:「総支給額」 Y:「支給団体数」	算出根拠	単位当たりコスト	円/団体	-	0	2,622,190
計算式		X/Y		-	0	26,221,900円/10団体	170,050,000円/49団体
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト 個別企業助成コース X:「総支給額」 Y:「支給件数」	算出根拠	単位当たりコスト	円/件	-	1,056,468	893,454
計算式		X/Y		-	329,618,153円/312件	2,641,944,116円/2,957件	4,667,400,000円/8,531件
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	助成金	4,837	5,177	平成26年度実績を踏まえつつも、支給対象分野の拡大により要対人員が増加したことに伴う増。			
計	4,837	5,177					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	重点分野等は、今後我が国の産業基盤を担うことを期待されている分野であるため、その労働力確保は国の施策として重要であり、国民のニーズも高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・支援と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	重点分野等は、今後我が国の産業基盤を担うことを期待されている分野であるため、その労働力確保は国の施策として重要であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者である事業主等の負担を考慮した必要な経費を負担等するものであり、妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	一定の基準に基づいて、都道府県知事又は都道府県労働局長が認定した計画に基づいて実施されるため、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	雇用管理制度助成について、26年度に認定した計画の約3分の2が27年度以降の支給申請となるものであったため、26年度中における支給決定金額が見込みを下回ったものによる。なお、利用実績は着実に増加している。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	掲げた成果目標の全てにおいて、100%以上の成果実績となった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	企業に対する雇用管理指導援助業務を実施している労働局が主体となって実施することにより効果的な手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	雇用管理制度助成について、26年度に認定した計画の約3分の2が27年度以降の支給申請となるものであったため、26年度中における支給決定金額が見込みを下回ったものによる。なお、利用実績は着実に増加している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	中小企業基盤人材確保助成金等は平成24年度で事業終了し、平成28年度まで経過措置のみを計上。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業安定局	519	中小企業基盤人材確保助成金等		
点検・改善結果	点検結果	重点分野等における雇用管理改善の取組を促進するための助成金であり、広く国民のニーズがある事業である。平成27年度より、事業名を「職場定着支援助成金」に変更するとともに、事業内容の拡充を行っており、平成27年度の事業実績等を踏まえ、効率的かつ効果的な事業実施となるよう執行を適正に管理する必要がある。また、昨今雇用環境は激変しており、これに対応した事業の執行となっているか、絶えず検討しながら取り組むことが必要である。 ※26年度レビューにおいて、外部委員からの指摘事項			
	改善の方向性	平成26年度の執行額・事業実績を踏まえつつ、昨今の雇用情勢の改善に伴う人材不足に対応するため、支給対象分野を健康・環境・農林漁業等の重点分野以外の事業主に拡大する等の見直しを検討する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
通現り状	改善の方向性は妥当であり、「魅力ある職場づくり」に向けた雇用管理改善の取組を図るための予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
・平成27年度より、事業名を「中小企業労働環境向上助成金」から「職場定着支援助成金」に変更。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-0045
平成25年度	新25-033	平成26年度	511		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※本助成金は平成26年度までは中小企業労働環境向上助成金として支給していたため、中小企業労働環境向上助成金の資金の流れを記載。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主等に対する助成金の支給	247			
計		247	計		0
B.A社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3			
計		3	計		0
C.A団体			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	事業主等に対する助成金の支給	247	-	-
2	愛知労働局	事業主等に対する助成金の支給	239	-	-
3	大阪労働局	事業主等に対する助成金の支給	185	-	-
4	北海道労働局	事業主等に対する助成金の支給	122	-	-
5	神奈川労働局	事業主等に対する助成金の支給	100	-	-
6	千葉労働局	事業主等に対する助成金の支給	96	-	-
7	兵庫労働局	事業主等に対する助成金の支給	85	-	-
8	福岡労働局	事業主等に対する助成金の支給	83	-	-
9	石川労働局	事業主等に対する助成金の支給	79	-	-
10	岐阜労働局	事業主等に対する助成金の支給	79	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
2	B社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
3	C社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
4	D社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
5	E社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
6	F社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
7	G社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
8	H社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
9	I社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-
10	J社	雇用管理改善を行った中小企業事業主への助成	3	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6	-	-
2	B団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	6	-	-
3	C団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	3	-	-
4	D団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	3	-	-
5	E団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	2	-	-
6	F団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	2	-	-
7	G団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	2	-	-
8	H団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	1	-	-
9	I団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	1	-	-
10	J団体	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	1	-	-